

日本政府のパレスチナ国家承認回避に抗議し、ジェノサイドの中止とパレスチナ国家承認、2 国家共存による平和的解決のために全力を上げることを求める

2025 年 9 月 21 日 日本平和委員会

岩屋外務大臣は 19 日の記者会見で、日本政府がパレスチナ国家承認を見送ることを表明した。これがイスラエルのパレスチナ自治区・ガザにおけるジェノサイド（集団殺害）を支援する米トランプ政権の「国家承認するな」の圧力に屈したものであることは明らかである。私たちは、こうした政府の対応に厳しく抗議し、パレスチナを国家承認し、イスラエルによるジェノサイドの即時中止と二国家共存による問題の平和的解決のために全力を挙げることを、強く求めるものである。

パレスチナの国家承認とイスラエルとの二国家共存支持については、12 日の国連総会で、これを支持する「ニューヨーク宣言」に国連加盟国の 7 割の 142 カ国が賛成している（これには日本政府も賛成した）。米国の同盟国であるイギリス、フランス、カナダなどもパレスチナの国家承認に踏み切ろうとしている。今回の日本政府の態度は、こうした世界の流れに背を向けるものであり、極めて遺憾である。

イスラエルによるガザでのジェノサイドは、破滅的な人道的被害をもたらしている。ガザでは、すでに 6 万 5 千人以上の市民の命が奪われているが、これは日本の人口に換算すれば、300 万人もの大虐殺に相当する。しかも、イスラエル政府が人道支援活動を遮断する中で、ガザでは全市民規模で飢餓状況が生まれ、次々と死者が増え続けている。そこにイスラエル政府は、「ガザ市制圧」を掲げて大規模な地上侵攻開始し、100 万人もの人々が過酷な避難を強いられている。国連人権理事会の独立調査委員会もイスラエルの行為を「ジェノサイド」と結論付けた。この世紀の大虐殺の蛮行を一刻も早く止めさせなければならない。

この蛮行を支えているのが米トランプ政権であることは明らかである。18 日には国連安保理に提案されたガザでの即時・無条件恒久的停戦を求める決議案を、米国だけの反対で葬り去った。このようなトランプ政権におもねる日本政府の姿勢は断じて許されない。日本政府は、公的年金積立金をイスラエル国債や軍需企業に投資し、イスラエル製の無人攻撃機の購入の検討もすすめている。政府が後援する武器見本市などにイスラエル企業 20 社が出展するなどの態度も取り続けている。日本政府はイスラエルを事実上支援することにつながるこのような施策を直ちに中止し、国際社会と共にイスラエルへの制裁を行うべきである。そして、ジェノサイドを即時中止させ、パレスチナの国家承認を行い、二国家共存による平和的解決を実現するために、全力をあげるべきである。